

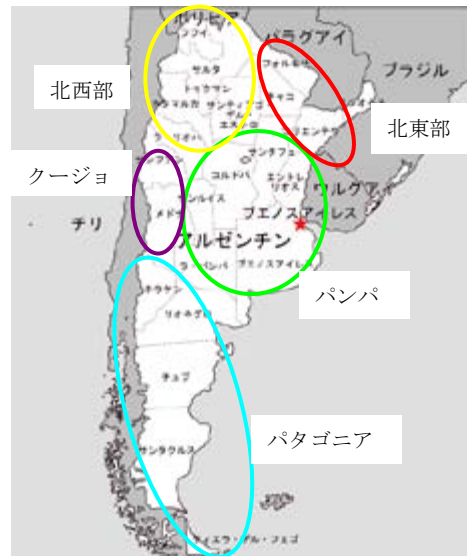
第3章 主要国における食料需給の状況（3）

－アルゼンチンの主要農畜産物の生産，貿易動向－

中村 敏郎

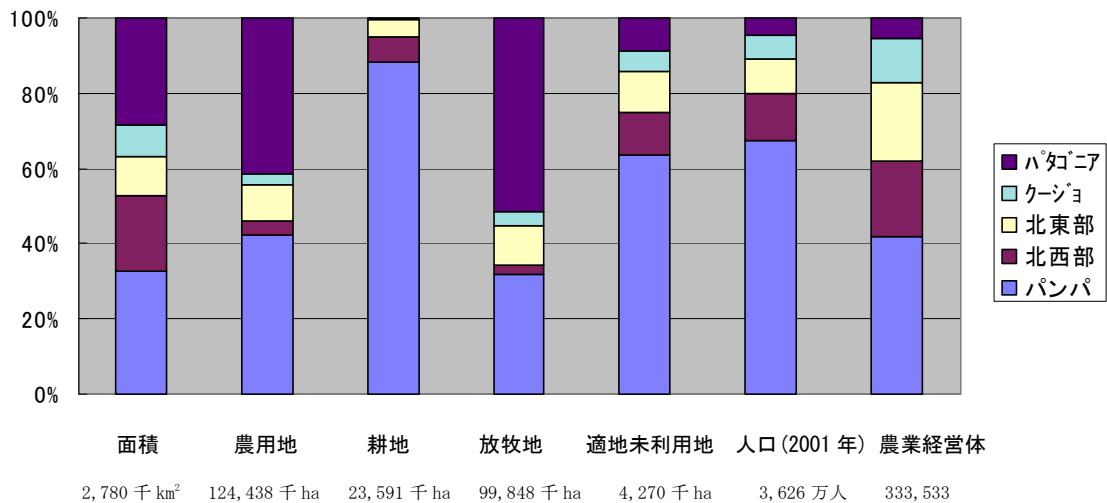
1. 農業概況

アルゼンチンの国土面積は 2,780 千 km² であり、農用地は 124 百万 ha(国土の 45%，耕地 24 百万 ha，放牧地 100 百万 ha)である。農業は、ラプラタ川流域のパンパ地方(第 1 図参照，第 2 図に各指標の地方別割合を示す)を中心に発展し、肥沃な土壌，温暖な気候，適度な降雨及び海運の便の良さという条件に恵まれ、農産物及びこれに由来する製品で輸出全体の半分以上を占め、経済の根幹をなしている(2007 年の輸出総額 55,933 百万ドル，農業一次産品 10,333 百万ドル，農産物由来製品 18,799 百万ドル，合わせて全体の 52%)。また，2001 年の経済危機に際して再導入された農産物への輸出税は財政に貢献している。



第 1 図 アルゼンチンの地方区分

農業経営体数は 333.5 千であり，土地所有は平均で 588ha，5 千 ha 以上所有する経営体(全体数の 2%)で土地全体の 50%を所有している。農作業は大型農業機械を装備した受託組織によるものが農業生産の半分以上を占めている。

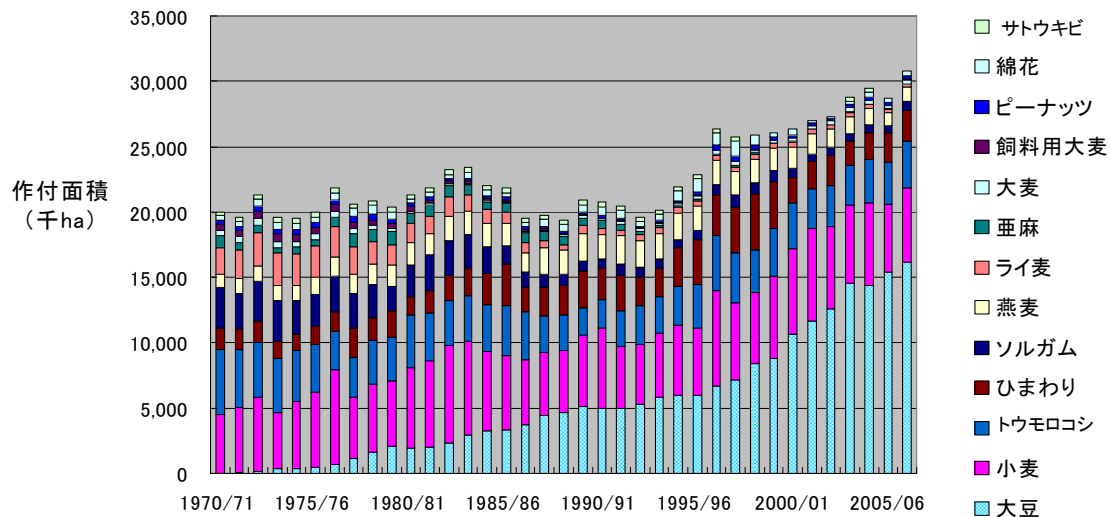


第 2 図 地域区分ごとの農業土地利用，人口及び農業経営体

資料：アルゼンチン統計局 (INDEC)。

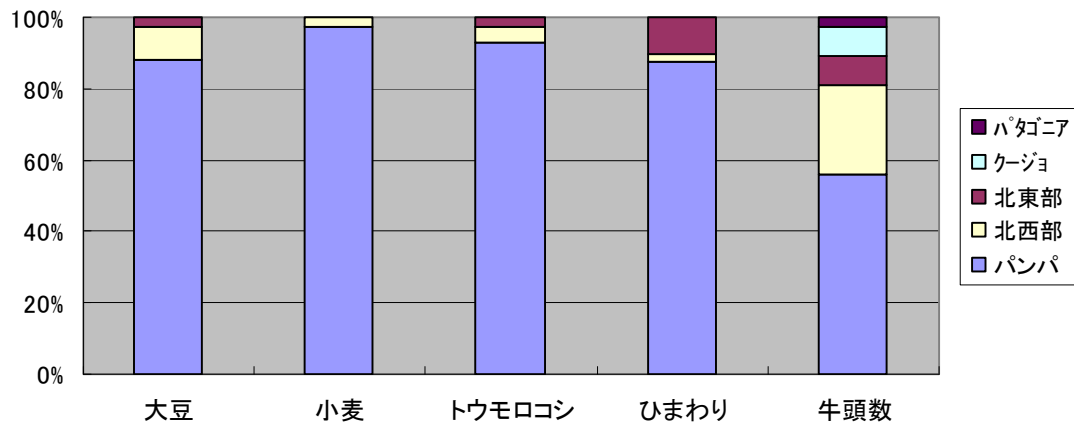
2. 主要農産物の生産動向

アルゼンチンの1970/71年から2007/08年までの農作物の作付け状況は第3図のとおりであり、主要農産物は大豆、小麦、トウモロコシ、ひまわりである。いずれの作物もパンパ地方を中心に生産されている。また、広大な放牧地を有する牛を中心とした畜産（牛56百万頭、2007年推計値）・酪農も伝統的な主要産業である。主要農産物の生産及び牛頭数の地方別割合を第4図に示す。



第3図 農産物作付面積の推移

資料：アルゼンチン農牧庁（SAGPyA）。



第4図 地方別主要農産物の生産割合

資料：アルゼンチン農牧庁。

大豆は70年代から栽培が始まり年々増加傾向にあり、2004/05年以降では、農作物作付面積の1/2以上を占めるに至っている。これは、飼料作物、放牧地、未利用地からの転換、90年代前半までのトウモロコシからの転換、北部の農地開発による。

牛を中心とした畜産、酪農も基幹産業であり、かつては穀物栽培と放牧地・草地の連作体

系により農地保全の役割も果たしていた。大豆が増加し、一時牛の頭数が減少したが、2000年代全国での頭数の増減は少ないことから、地域内の耕作適地から不適地へ、またパンパ地方から周辺部へ移動したと考えられる。

以下、日本との貿易関係は大きいものはないが、国際市場を通じて間接的な影響も考えられる大豆、小麦、トウモロコシ、畜産の生産、貿易状況について概観する。

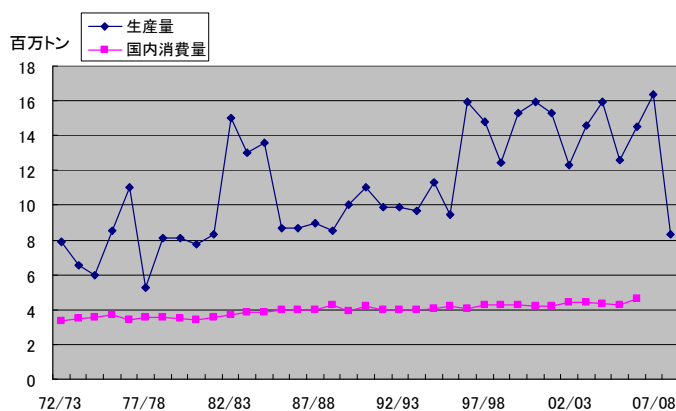
(1) 小麦

小麦は生産・輸出の中心作物であったが、近年は大豆に替わられた。4月～9月播種、10月～1月収穫期で、最近10年間では5.2～7.1百万ha（平均6.1百万ha）で作付され12～16百万トン（平均15百万トン）が生産されている。2008/09年は降雨不足により作付けが減少し4.6百万haにとどまり、その後も降雨不足が続き、霜害の影響もあり最終的な生産は8.3百万トンに減少すると見込まれている。

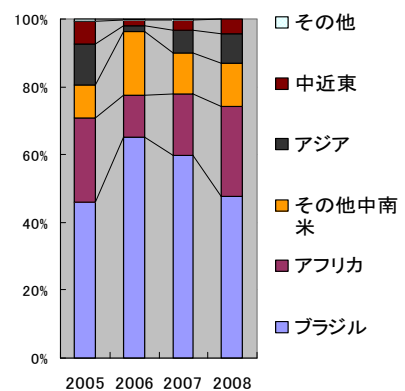
第5-1図に示すように国内消費は、比較的安定しており、最近10年間では4.2～4.6百万トンである。86%(2006年)が小麦粉に加工され一人当たり年間消費量はパン76.5kg、パスタ10.3kg、菓子7.4kgである。

国内消費の残りが輸出される。主な輸出先はブラジル、その他中南米、アフリカである(第5-2図)。日本への輸出はない。国際企業5社で62%を占める。

90年代に入り小麦の輸入サイドにおいて小麦の品質、等級に応じた価格設定がなされるようになり、カナダ、米国、オーストラリアは需要に応じた種類の小麦を供給しているのに対してアルゼンチンはパン用小麦単一での輸出を行ってきたことから各国に比べて輸出競争力が低下した。これに対応すべく政府は小麦品質プログラム(2003年4月)を研究機関、大学、民間団体参画のもと実施している。それまでの研究成果をもとに国内で栽培されている品種を成分・性質に応じて3グループに分類し、また、収穫後の状態に応じて3クラスに等級分けを行っている。小麦生産地内に小麦品種比較試験網を設置し、栽培品種の登録が義務付けられ、栽培地域ごとの各品種の栽培状況の統計が毎年取られ生産者に提供されている。



第5-1図 小麦の生産状況



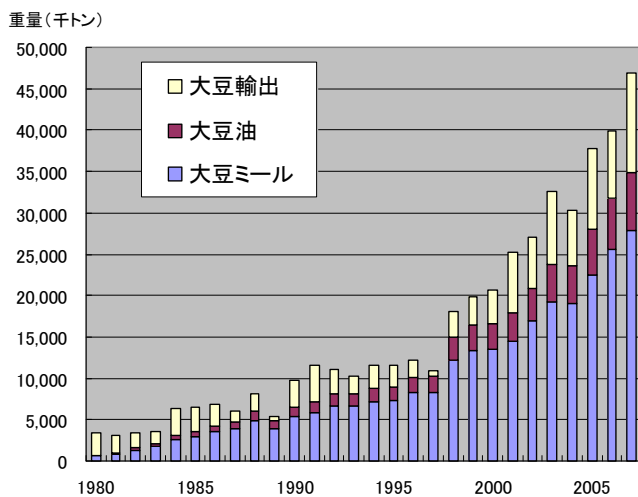
第5-2図 小麦の輸出状況

資料：アルゼンチン農牧庁、製粉協会 (FAIM)

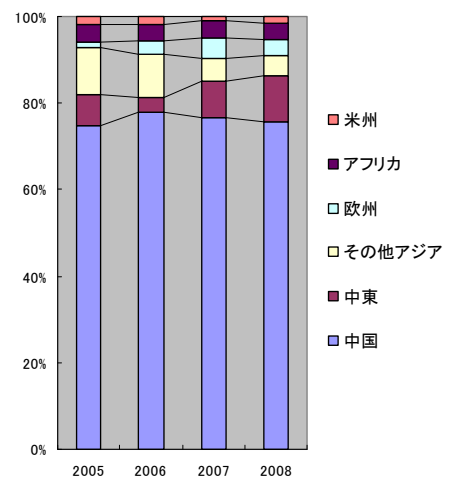
(2) 大豆

10月～1月播種，3月～6月収穫期で，70年代以降ほぼ毎年作付けは増加し，最近10年間では倍増し2007/08年には16.6百万haで46.2百万トンが生産された。96年から除草剤耐性大豆の栽培が開始され，90%以上を占めるようになり，大豆生産は雑草が繁茂するような土地にも拡大している。

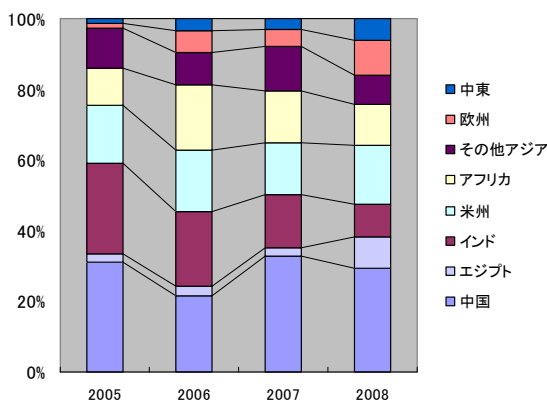
アルゼンチン大豆，大豆油，大豆ミールの輸出量は増加傾向にある（第6-1図）。大豆は輸出用作物であり，大豆油のうちの数パーセント（豆換算では1%未満）を除いては全量輸出されており世界一の輸出国である（第6-2図）。国内の大豆加工処理能力も1996年の日量64千トンから2006年149千トンに倍増している。輸出先としては，大豆ミールはEU各国ほか（第6-3図），大豆が主に中国向け，大豆油は中国，インドその他となっている（第6-4図）。



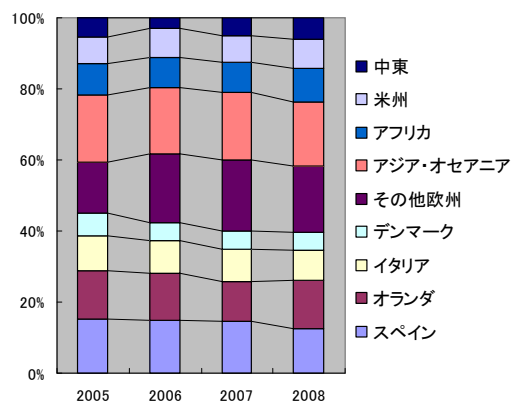
第6-1図 大豆，大豆油，大豆ミールの輸出量



第6-2図 大豆の輸出状況



第6-3図 大豆油の輸出状況



第6-4図 大豆ミールの輸出状況

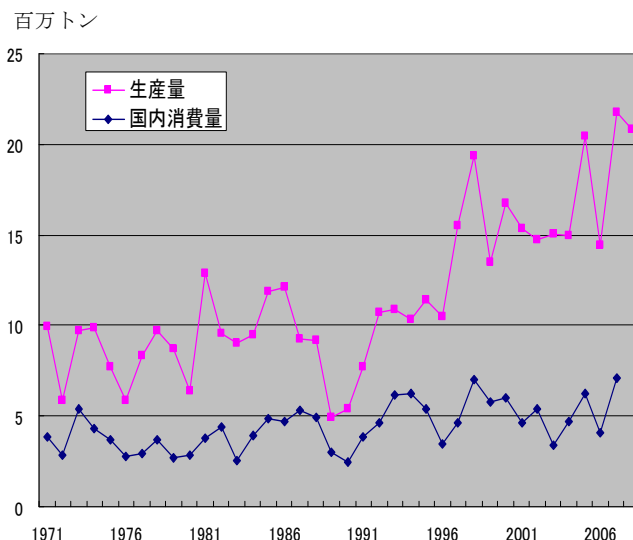
資料：アルゼンチン農牧庁

懸案事項として、大豆耕作の拡大は不耕起栽培と除草剤耐性大豆との組み合わせによる単一栽培であるが、輪作体系なしに進む農業化は、結果として土壌浸食や劣化をもたらし、農地のヘクタール当たりの収量を低下させる可能性がある。これらの課題の対策のひとつとして、前作の残渣による表土被覆及び根の土壌固定による土壌浸食防止効果、耕起作業省略による効率向上効果のある不耕起栽培が普及している（輪作の場合 83%、単作の場合 75%で不耕起栽培）。輪作計画の導入はまだ一部に留まっている状況である。また、経営面において拡大する農作業受託による弊害として、農地利用に関して単年度契約が通常であるため受託組織は収益性を追及し、農地保全への配慮が不足することも課題である。このため、政府は書面による複数年契約を勧めたいとしている。

(3) トウモロコシ

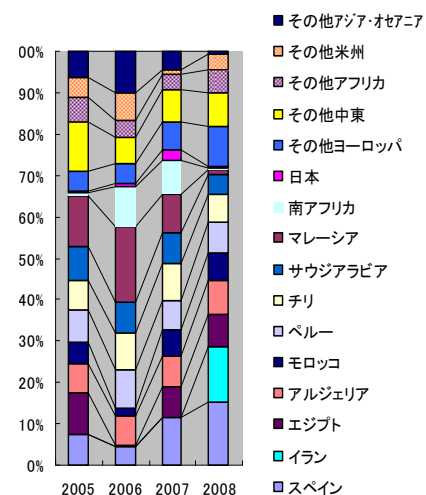
7月～1月播種、3月～7月収穫期で最近10年間では3.0～4.1百万ha（平均3.4百万ha）で作付され14～22百万トン（平均17百万トン）が生産されている。2008/09年は3.4百万haの作付けが見込まれている。栽培時期が大豆とほぼ重なることから、価格、栽培経費をもとに大豆と競合関係にある。

国内消費は5百万トン前後で安定しており（第7-1図）、生産量のうち10数パーセントが製造業向けで国内用油に加工される。加工された油、残渣とも輸出向けは少ない。これらの残りが輸出向けであり、対象国は多岐にわたる。日本へも輸出しており2007年は366千トン（2.5%）（第7-2図）。



第7-1図 トウモロコシの生産状況

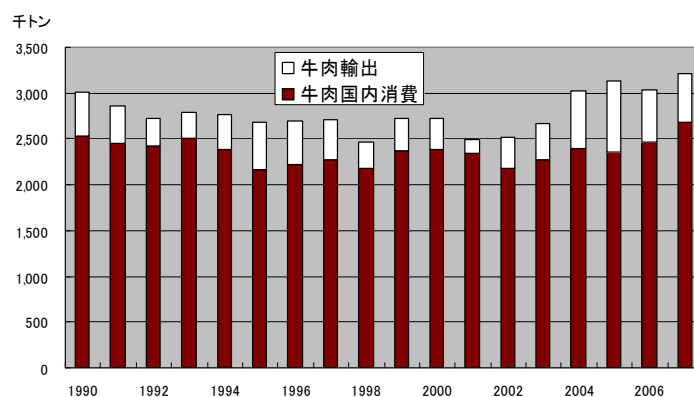
資料：アルゼンチン農牧庁



第7-2図 トウモロコシの輸出状況

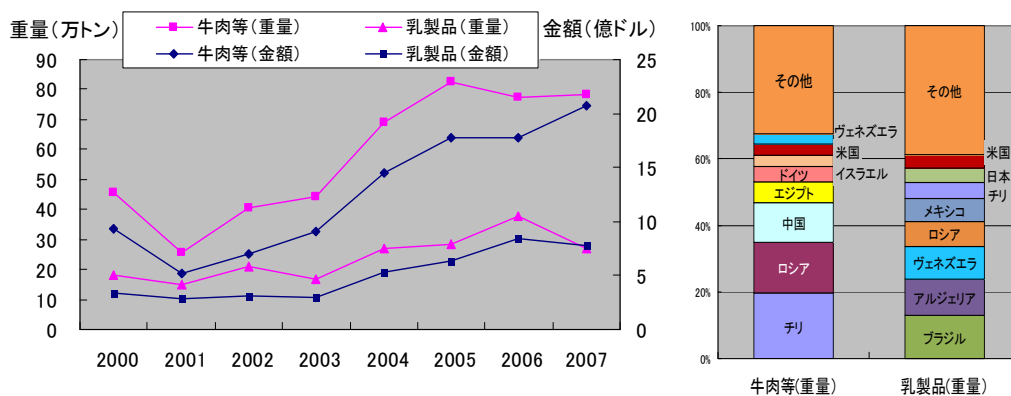
(4) 牛肉・乳製品等

2007年の牛肉生産量は世界第5位（シェア6%）、輸出は第6位（同7%）であり、生産、国内消費は安定している（第8、9-1,2図）。



第8図 牛肉の生産, 国内消費, 輸出状況

資料：アルゼンチン農牧庁。



第9-1図 牛肉等及び乳製品の輸出状況 (1)

第9-2図 牛肉等及び乳製品の輸出状況 (2)

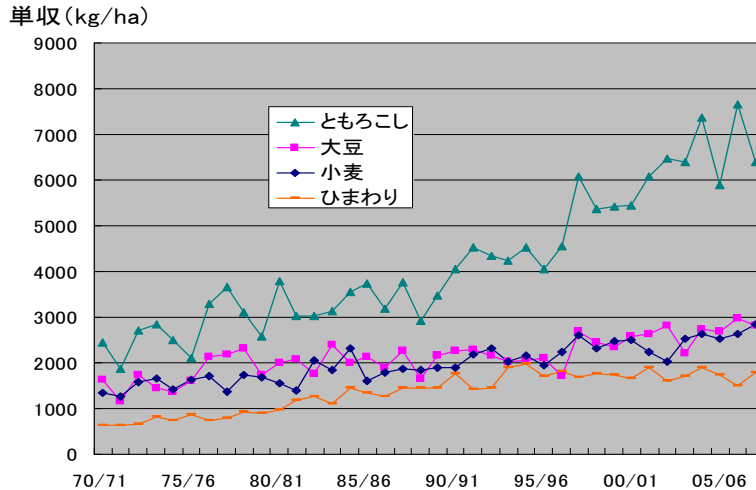
資料：アルゼンチン農畜産品衛生事業団 (SENASA)

3. 供給能力の見通し

(1) 生産, 消費の見通し

単収については、第10図のとおり主要農産物は増加傾向にあり、今年の小麦の例に見られるように降雨や霜など気象条件に左右される。制約要因としては大豆の連作障害があげられる。

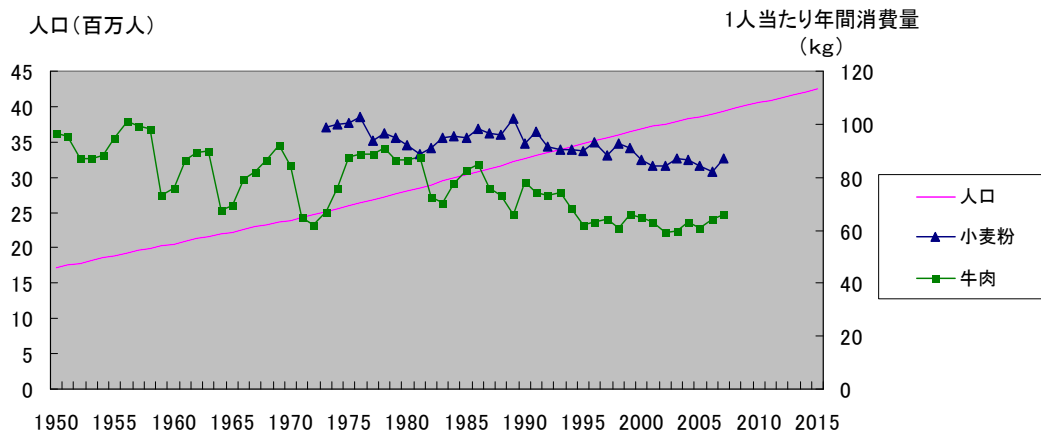
耕地拡大の可能性に関して、2002年センサスによれば、全国で100百万haの放牧地、農業適地の未利用地が4百万ha、そのうちパンパ地方で34百万ha（放牧地31百万ha、適地未利用地3百万ha）が存在し、更にこのうち最も農業生産に適したブエノスアイレス州が15百万haを占めており、これらの内数を潜在的耕地と考えることができ、ブエノスアイレス州だけで全国の耕地面積の63%に相当し、環境、水利等各種制約要因はあるが面積的には耕作拡大の潜在力はあると考えられる。



第10図 単収の推移

資料：アルゼンチン農牧庁。

人口に関して、統計局によれば2000年代は0.9%台での増で推計している。国民の主要食材である小麦、牛肉の一人当たり消費量は安定している（第11図）。



第11図 人口1人当たり年間消費量の推移

資料：アルゼンチン農牧庁，統計局，製粉協会。

(2) 農産物輸出政策（輸出税，輸出規制）の動向

アルゼンチンでは、2001年の経済危機を契機に、過去に実施されていた農産物への輸出税が導入され現在まで継続している。また、農産物は輸出登録を経て輸出されているが、輸出数量規制，登録手続きの停止による輸出規制が行われている。政府はこれらの措置を国内必需品の物価安定のためとしている。

世界的な穀物価格の上昇に応じて政府は大豆からの税収向上を図るべく輸出価格に応じてスライドする変動型の穀物輸出税の導入を2008年3月に実施した。生産者団体はこれに強く反発し、デモ，農産物出荷停止の対抗策を取り，運送団体もストライキを行った結果，食料の供給が滞るなどの混乱を来した。政府はこの決着を国会に持ち込み，法制化

を試みたが、最終的に上院で否決され廃案となり、3月以前の税制に戻った。その後、政府は輸出に有利となるように輸出登録制度の改正を行ったものの、国内物価安定を優先させるため、国内消費向け農産物の安定供給を図り、農産物輸出税により所得再配分を行うとの基本スタンスは変わらず、その後、9月にトウモロコシ及び小麦の輸出登録が停止され、生産者側は呼応してストライキの動きを見せるなど両者の合意は見られていない。政府の政策の動向は輸出への影響だけでなく生産への影響も与えることから動向を注視する必要がある。

[引用・参考文献]

SAGPyA (Secretaría de Agricultura, Ganadería, Pesca y Alimentos) (2009), <http://www.sagpya.mecon.gov.ar/SAGPyA/index.php>

SAGPyA (2009) "Programa Nacional de Calidad de Trigo", http://www.sagpya.mecon.gov.ar/new/0-0/programas/dma/calidad_trigo/calidad_trigo.php

SENASA (Servicio Nacional de Sanidad y Calidad Agroalimentaria) (2009), <http://www.senasa.gov.ar/estadistica.php>

INDEC (Instituto Nacional de Estadística y Censos) (2008), <http://www.indec.mecon.ar/>

FAIM (Federación Argentina de la Industria Molinera) (2009), <http://www.faim.org.ar/home.htm>